

要項

長期化する権威主義体制を支える要因
——トルコにおける現政権の支持構造——

学生氏名 嶋山 翔一 J22M003

指導教員 浜中 新吾

龍谷大学法学研究科

政治学コース

序章

本章では、本研究の目的及びその意義について述べる。本研究は、権威主義的傾向を強めながら、長期政権化を達成している右派ポピュリスト政権は、如何にして有権者からの支持を確保しているのか。この問いを、中東・トルコ共和国の20年以上続く現政権、エルドアン政権の事例から解き明かすことを目的としている。エルドアン政権は、権威主義的傾向を強めている。また、エルドアンはポピュリストとしての特徴も有していることが特徴として挙げられる。すなわち、本研究はリサーチクエスションとして「トルコ国民はなぜ権威主義体制と化した現政権及びエルドアン個人を支持するのか」を設定し、冒頭の目的に関する検討を行った。

本研究の学術的意義としては、中東地域の事例を対象とすることで、欧米中心となっている権威主義の頑健性や右傾化に関する議論、デマンドサイドのポピュリズム支持要因についての議論の発展に貢献する。さらに、隣国から流入しているシリア難民らが、排外主義政策の対象となっているのかの検討することで、欧米における排外主義と右派ポピュリズムの関係と同様の傾向がトルコにおいても確認できるのか、明らかにする事が可能となる。

また、本研究は社会的な貢献も目指している。まず、自由民主主義国家が直面する課題である民主主義の後退の要因を検討からは、この課題への正しい対策を検討することに繋がり、「民主主義の後退」を防ぐことや民主化の議論への貢献も考えられる。そして、難民問題が政治に利用されているトルコ共和国の事例を検討することは、移民や難民として多くの外国人が今後流入するかもしれない日本の将来を考えるうえで重要性を有している。

第1章

本章では、はじめにポピュリズムに関する先行研究より、ポピュリズムの定義について言及する。ここでは、ミュラーのポピュリズムを「善良な普通の人びと」と、「腐敗したエリート」を「我々」と「彼ら」として区別し、前者を代弁する自分たち、すなわちポピュリストのみが人民の正統な代表者であり、反対勢力を「敵」とみなす見解(ミュラー 2017)。そ

して、3つの主要な要素、反エリート主義、人民中心主義、政治は一般意思の表明であるとするミュデの見解（ミュデ・カルトワッセル 2018）、これらの代表的な定義に則って議論を進めていく。さらに、エルドアン政権がポピュリスト政権としてどのような特徴を有しているのか、前世紀や今世紀における他の事例から比較することで明らかにしていく。

次に、ポピュリスト支持に関する先行研究の整理から、本研究が扱う議論の範囲を述べる。ポピュリズムに関しては、主に国家などのサプライサイドの側、もしくは一般の人びとなどのデマンドサイドの側、どちらかに依拠した議論が行なわれてきた。また、その支持要因については、経済的要因、もしくは非経済的要因からの説明が主流となっている。本研究では、近年、同分野において議論の発展を見せている、主にデマンドサイド側からの視点に立ち、心理学的要因からポピュリスト支持を説明する見解に立ち議論を進めていく。

そして、ポピュリズムとデモクラシーに関する議論についても整理を行う。デモクラシーへの影響については、肯定的/否定的見解に分かれているが、本研究では基本的にはリベラル・デモクラシーには悪影響を与えるという見解に立つ。

第2章

本章ではトルコ共和国の政治体制や国民概念といった基本情報の説明から始まり、2002年から政権を担っているエルドアンと公正発展党（AKP）のこれまでを整理する。エルドアン政権の支持要因としては、経済政策や親イスラーム政策への業績評価が重要なものとして理解されている。また、政権初期頃には国内の少数派の権利拡大といった「民主化」の動きがあったにもかかわらず、2010年代頃から次第に権威主義化を進めていく過程について、詳細に述べていく。さらに、エルドアンのポピュリストとしての特徴も明らかにした。その特徴としては、自身の支持層「国民」とする一方、政権に不都合な存在を「敵」と見なし、ポピュリスト的な対立構造としての強調が挙げられる。

本章ではトルコにおけるシリア難民が、当初は好意的に受け入れられていた一方、次第に社会から不満の対象とされている実情についても触れている。政権側は強硬な手段を行使

にまでは至っていないが、国民からの声を無視できないほどに難民に対する否定的な態度が増大している。

そして、本章の後半ではこれまでの議論から、2023年に行われた大統領・議会選挙時における勝利に影響を与えた要因について検討を行った。経済不況や自然災害の影響から、選挙の直前までエルドアンは不利に立たされていた。このように、長期政権の終焉が危ぶまれていたにもかかわらず、選挙に勝利したエルドアンだったが、選挙期間の分析からは、トルコ社会の分断がより一層深刻化している様子が窺い知ることとなる。

第3章

第3章ではまず、前章までの議論より、本章で実施する統計分析に際しての2つの仮説、

仮説1. 「ポピュリズム態度の高さがエルドアン支持の傾向を強める。」

仮説2. 「排外主義傾向の高さがエルドアン支持の傾向を強める。」を設定した。

仮説の検証に用いるデータは、トルコ国内で実施されたオリジナルの世論調査データを用いる。調査は龍谷大学・浜中研究室が中東工科大学の今井宏平博士と共同で18歳から63歳のトルコ国民1507名に対して実施したオンラインサーベイを用いた。分析ではまず、先行研究で用いられたポピュリズム態度の構造が、トルコの事例においても当てはまるのか、これを検証するために因子分析法(factor analysis)による分析を行った。その結果、先行研究とは異なるポピュリズム態度の構造を確認することとなった。本章では、エルドアン支持か否かが社会の善悪を規定する分断線と化した、トルコ特有の事情が結果に影響を与えたと解釈した。

次に、決選投票を含む2度の大統領選において、エルドアンを支持した要因を確認するために、ロジスティック回帰分析による統計分析を実施した。分析には、前節で行ったポピュリズム態度の因子分析結果。排外主義態度の測定を目的として収集した、複数のシリア難民への態度に関する質問項目の因子分析結果。その他のコントロール変数を投入した。その結果、仮説1.に関しては想定通りであったが、仮説2.は逆の相関関係が確認された。すな

わち、ポピュリズム的態度の高さがエルドアン支持につながる一方、難民への排外主義態度は支持を促していなかった。さらに、重要な論点としては、測定に用いたポピュリスト態度の構造が先行研究の想定と大きく異なっていたことが明らかとなった。

終章

本章では、前章の分析結果に関する考察の後に、議論全体を通して得られた知見、及び本研究における限界について言及する。第 3 章における統計分析の結果からは、調査時点におけるトルコにおいても他の地域と同様に、ポピュリスティックな有権者ほどポピュリスト政治家の政策やメッセージに惹かれやすい傾向が存在していると考えられる。一方、他の事例とは異なり、「エルドアンを支持するのか否か」という分断が、そのまま善と悪の規定と密接に関わっていることが示唆された。また、右派ポピュリストによる難民に対する排外主義の利用についても、トルコと欧米では異なる実情が明らかとなった。特にヨーロッパとトルコの比較からは、全く異質な存在として、イスラーム圏から流入した前者に対し、文化的に近しい存在であるシリア人が流入した後者とでは、異なるメカニズムの存在が考えられる。

本研究における限界としては、検証に用いたデータでは時系列上の変化を測定できないこと、因果関係の特定にまでは至っていないことが挙げられる。しかし、本研究による検証は、欧米とは異なるポピュリスト態度構造の存在を示唆しており、ポピュリスト支持のメカニズム解明に一定の貢献を果たす事が出来た。また、本研究における議論においても、先行研究でも指摘されてきたエルドアン政権下におけるトルコの分極化による社会の溝がより深まっていることを確認した。

本章の最後には、リベラル・デモクラシーの今後を考える際に、トルコの事例分析から何を学ぶ事が出来たのか、それについて言及する。